

1. 基本情報

- (1) 国名：マリ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：バマコ特別区
- (3) 案件名：公立技術・職業訓練校への機材整備・施設修繕を通じた産業人材育成計画(Projet d'appui pour les ressources humaines industrielles à travers la mise à jour des équipements et la réhabilitation des établissements de la formation technique et professionnelle au Mali)

- (4) 計画の要約：

本計画は、バマコ特別区内の公立技術・職業訓練校 4 校における実習用機材の整備及び施設修繕等を行うことにより、高度な技能を有する産業人材育成機能の強化を図り、もって当国の産業人材及び産業の育成に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

マリ共和国では、2012 年から治安情勢が悪化していたが、2015 年に政府と北部武装勢力の間で和平・和解合意が署名され、現在は安定した国家再建に向けた合意の履行が課題となっている。7 か国と国境を接するマリの平和と安定は、同国のみならずサヘル地域全体の平和と安定に繋がるものであることから、同国に対する開発協力の実施は重要である。

我が国は、TICAD VI において、経済活動の核となる産業人材約 3 万人の育成など、人材育成・生産性向上等を通じた民間セクターの活動促進を行うとしており、本計画はこれを具体化するものである。

- (2) 当該国における教育・職業訓練セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

マリ共和国（人口：1,854 万人、1 人当たり GNI：770 米ドル、世界銀行、2017 年）が、2015 年の北部武装勢力との和平合意を踏まえ策定した、国家再建のための開発計画文書である「経済再生および持続的開発のための戦略的枠組み（2016-2018）」（以下、「CREDD」という。）では、持続可能な社会開発を進めるため、基礎的社会サービスへのアクセス及びサービス改善を目指し、「雇用創出の促進、最も有望な分野への職業訓練の開発と方向づけ」を掲げている。

同国における職業訓練は、初歩的な技能習得を目的としたインフォーマル職業訓練校と、より高度な技能人材の育成を目的とした技術・職業教育に大別できる。政府・ドナーの取り組みは、平和と安定のための若年雇用拡充の観点から、短期間の訓練で就業につながりやすい前者に集中しており、後者は指導員の継続的育成やカリキュラムの更新等の中長期的かつ構造的な取り組みを要することから、対応が遅れている。しかし、経済構造を多様化し産業振興を図るためには、高度な技能人材の育成が急務であり、技術・職業教育の早急な拡充と質の改善が望まれている。同国における公立技術・職業教育施設のうち、バマコ特別区内の 4 校は規模が大きく、中心的な役割を果たしているものの、いずれの施設も実習機材の不足や老朽化・陳腐化が著しいため、産業界が求める技能を習得可能な実践的訓練ができていない。

本計画は、これら 4 校に対し、実習用機材の整備及び施設の修繕を行い、労働市場のニーズに合致した高度技能人材の育成を促進し、経済成長に貢献するものであり、CREDD の目標達成に資するものと位置付けられる。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】既存構造物の修繕（屋根撤去・葺替え・クラック補修，壁左官補修・前面塗装，建具取替え，床左官仕上げ，天井修繕，内外壁塗装等）

【機材】電子機械科，金属加工科，自動制御科，自動車整備科，空調・冷蔵科
訓練コースの実習用機材一式

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計，入札補助，施工・調達監理，機材・施設の適切な維持管理にかかる施設管理者・使用者向け研修の実施。詳細は協力準備調査にて確認。

ウ) 調達・施工方法

機材は日本調達（日本又は当国で調達困難な機材は第三国調達）とする。
詳細は協力準備調査にて確認。

② 期待される開発効果：整備機材を用いた実習授業時間数等が増加し，実習指導の質や学生の習熟度の向上，産業界ニーズに合致した人材輩出等が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：国民教育省，公立技術・職業教育校 4 校

④ 他機関との連携・役割分担：世界銀行による同一校他学科への協力があるものの本計画との重複はない。

⑤ 運営／維持管理体制：各校が日常的な機材の運用，維持管理を担う。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮のカテゴリ分類：C（「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上，環境への望ましくない影響は最小限であると判断される）
- ジェンダー分類は GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当するが，調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。
- 治安情勢に関連して，治安部門改革，社会不満の蓄積，経済の脆弱性等が不安定要因であり，情勢に留意しながら調査を実施する。

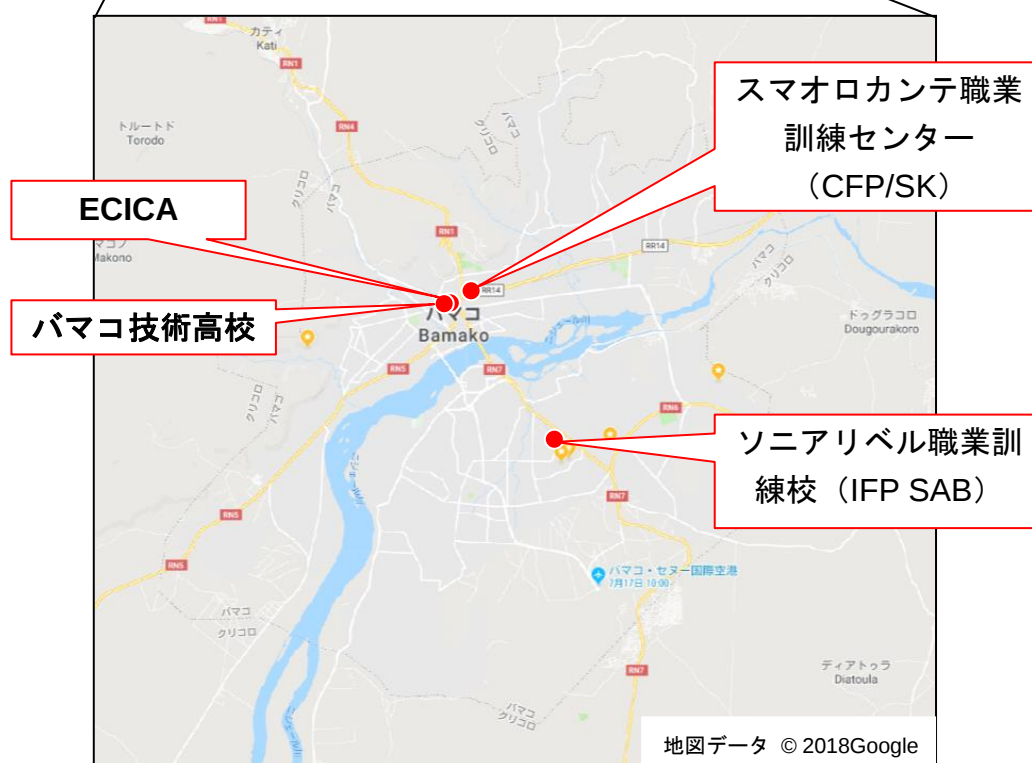
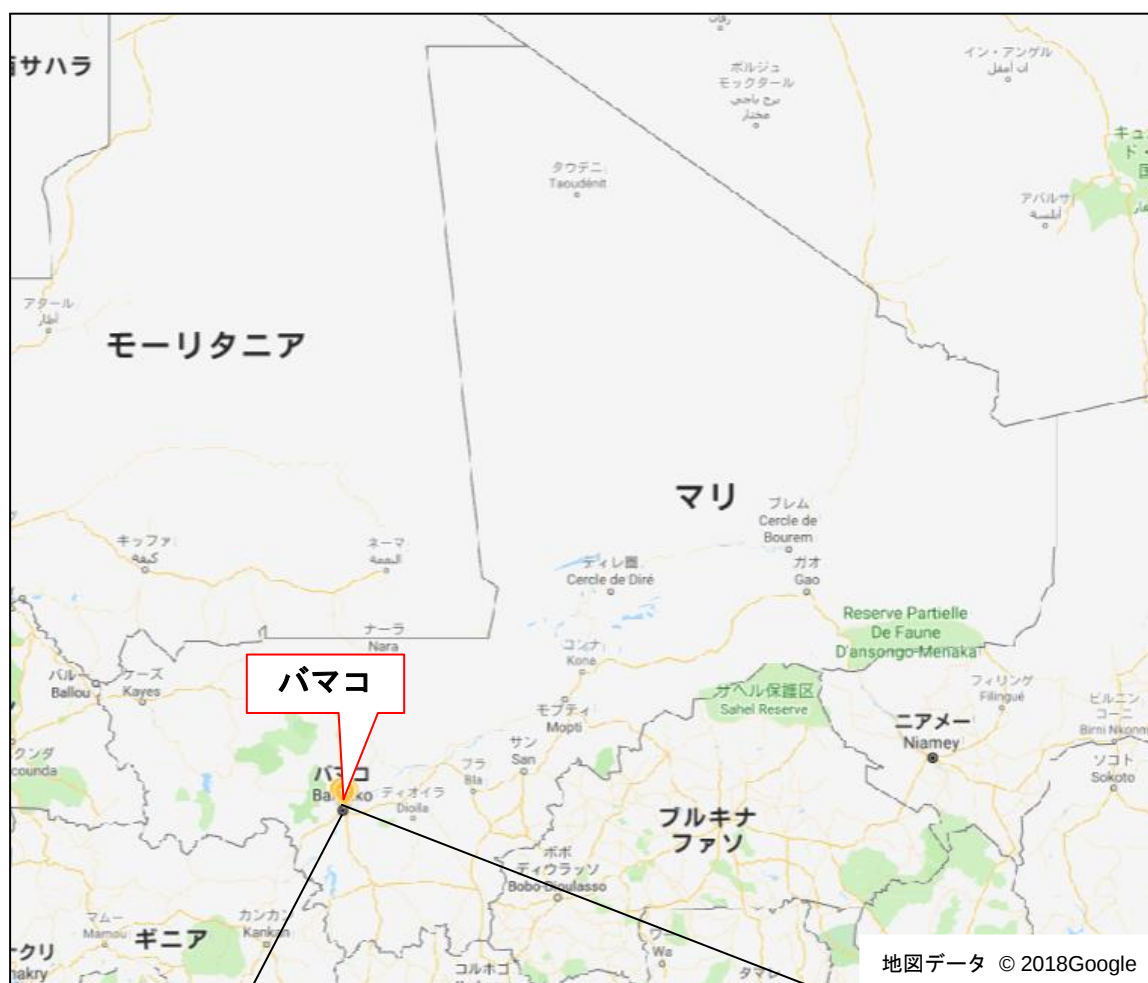
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去のセネガル共和国向け「職業訓練センター拡充計画」（評価年度 2008 年）の事後評価等では，機材の仕様選定にあたり関係者の理解に齟齬が生じたことから，機材選定においては製品カタログや写真も用いつつ，施主・コンサルタント間で十分な仕様詳細確認を行うことが教訓として挙げられている。本計画では，協力準備調査において，関係者間の共通理解が得られていることを十分確認しながら仕様選定が行われるよう留意する。

以 上

〔別添資料〕地図

公立技術・職業教育校への機材整備・施設修繕を通じた産業人材育成計画 地図



バマコ特別区拡大図